

【施策】

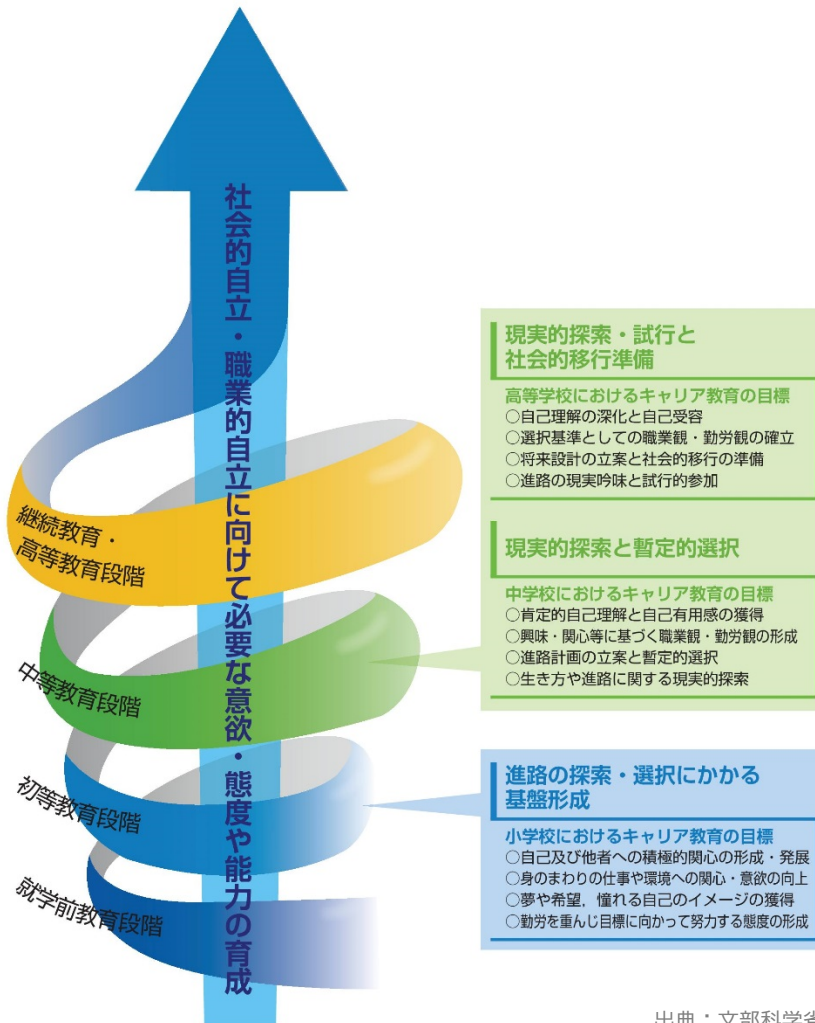
【人材の育成】

- ◆ 第4次産業革命といった技術の進展を見据え、地域の雇用と需要を担い、地域社会の基盤である中小企業の成長発展、持続的発展のため、キャリア教育⁵²やリカレント教育⁵³、事業承継を推進することで次世代に対応した人材の育成を図ります。

【主な取組】

- ・ 商工業団体が行う研修会や中小企業大学校における研修を支援するなど、地域の中小企業のイノベーション²⁸創出を担う人材の育成（産業政策課）
- ・ 地域企業との連携によるインターンシップや職業体験などを通じて、地域産業への愛着や理解を深めるキャリア教育の実施（雇用政策課・学校教育推進課）
- ・ 女性や高齢者、障がい者などが、個人の就労意欲にあわせた働き方を選択できるような人材の育成（雇用政策課）

■キャリア教育⁵²のイメージ



出典：文部科学省

⁵² career education 勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。

⁵³ recurrent education 社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。

【施策】

【多様なワークスタイルの拡充】



- ◆ 若年層や女性、高齢者が働きやすい職住近接のエリアを目指し、シェアオフィス⁵⁴、コワーキングスペース⁵⁵の活用やテレワーク⁵⁶やフレックスタイム⁵⁷制などライフスタイル¹⁵に合わせた働き方の導入など、柔軟な働き方を通じて多様な人材が能力を発揮できるよう、働く場所の提供やワークライフバランス⁵⁸のとれた働く環境づくりを支援します。

【主な取組】

- ・ ICT⁵、IoT²⁶、AI²⁷などを積極的に活用し、活躍し続けたい高齢者や女性の就労の場が得られるような受け皿づくり（雇用政策課）
- ・ 商業施設が集積している地区に、子育て世代や子育て支援団体等の多様な主体が集う場を整備し社会全体で子ども・子育て支援に参画する機運を醸成（こども支援課）
- ・ 育児中の世帯が安心して外出できる環境を作るため、待機児童解消に向けた認定こども園・保育所等の整備支援（こども育成課）

■ワークライフバランス⁵⁸のイメージ



出典：政府広報

⁵⁴ share office 同じスペースを複数の利用者によって共有するオフィス

⁵⁵ coworking space 事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルの場所

⁵⁶ tele work 勤労形態の一種で、情報通信技術（ICT³）を活用し時間や場所の制約を受けない柔軟な働き方

⁵⁷ flexitime 総労働時間だけを決めて、出退勤の時刻は労働者の自由に任せる制度。自由勤務時間制。

⁵⁸ work-life balance 仕事と生活の調和

(4) 分野【交流・発信】

【分野別方針】

- 郡山で過ごす時間を最高のものとするコンテンツ³³の創出

郡山駅周辺は、市内外から多くの人が集まるこおりやま広域圏の玄関口として、訪れた人が抱く都市イメージを大きく左右することから、くつろいだり楽しんだりする場所や駅周辺にしかない景観、地域固有の祭り、「音楽都市こおりやま」を発信するイベントへの参加などを通じて、郡山で過ごす時間を最高のものとするコンテンツ³³の強化を図るとともに、郡山市民が誇れる文化的なイメージの構築、発信に努めます。

【施策】

【交流基盤の強化】

- ◆ 来訪者が、JR 郡山駅や商業施設、医療施設、文化施設等の都市機能を快適に利用することができ、市民との交流によりまちなかの文化、飲食などの情報を収集し、来訪者に様々なふれあいの場を提供することができるよう、交流基盤の強化に努めます。



【主な取組】

- ・ 平成 29 年度に整備した DMO⁵⁹ 推進体制を基盤に、(一社) 郡山観光協会を中心とした関係機関と官民連携による取組みを進めるなど、観光まちづくりの強化 (観光課)
- ・ 郡山コンベンションビューローと協力し、コンベンション¹⁷シティとしての受け入れ態勢を充実させ、恵まれた地の利を生かして学会・会議等の誘致を図るとともに、飲食を通じたアフターコンベンションの強化 (観光課)
- ・ タクシー運転手、通訳ガイド、ホテルマンなどの観光に携わる方や市民が来街者に対し、自然とおもてなしをできるような環境の醸成と人材育成 (観光課)
- ・ Wi-Fi 環境の充実や買い物環境のキャッシュレス化等、外国人観光客等が過ごしやすい環境整備 (観光課)
- ・ 中心市街地の都市機能を活かしつつ、生涯学習(教育)環境の整備と高齢者の社会参加を促進 (健康長寿課)

■郡山市のイメージマップ



出典：広聴広報課

⁵⁹ Destination Management Organization 地域の観光資源に精通し、地域住民や団体と協働して観光振興を担う法人

【施策】

【郡山らしいコンテンツ³³の強化】

- ◆ 関係機関が連携しながら、優れた特産品や伝統工芸品、銘菓、地酒、鯉料理、世界最先端の研究施設、日本遺産、音楽都市の取組みなど地域資源の磨き上げを図り、さらに新しい地域資源を発掘し、来街者が郡山市のアイデンティティ⁶⁰を感じることができコンテンツ³³の強化を図ります。



【主な取組】

- ・ 「うねめまつり」、「ウインターフェスティバル」、「こおりやまビッグツリーページェント」、「宝さがしイベント」等を実施し、中心市街地を自然と回遊する事業の実施（観光課）
- ・ 食、安積開拓に係る歴史遺産や音楽などを活かした観光を推進し、本市の魅力を最大限活かせるように「オンリーワン」の付加価値の創造や更なる磨き上げの実施（観光課）
- ・ 市民共有の知的資源としての歴史資料及び歴史的公文書等、本市の歴史・文化遺産を活用した交流機会の拡充（文化振興課）
- ・ 遊休不動産を活用し、質の高いコンテンツ³³を導入したりリノベーション³⁴をすることで、多くの人が楽しめる場所を形成（都市政策課）

■回遊事業のイメージ



出典：都市政策課

⁶⁰ identity 同一性、個性、国・民族・組織などある特定集団への帰属意識、特定のある人・ものであること

【施策】

【戦略的な情報発信】

- ◆ ICT⁵社会の発展により、情報収集にインターネット⁶¹を活用する比重が高まっていることから、フェイスブック⁶²やインスタグラム⁶³など多様なメディア⁶⁴を活用し、多言語化を含め、情報を伝えたいターゲット⁶⁵に戦略的な発信を図ります。

【主な取組】

- ・ 安積開拓及び安積疏水の開さくといった日本遺産や、美味しい食などの郡山市の魅力を、SNS⁶⁶アンバサダー⁶⁷の任命等、発信力のある個人を活用した情報発信（観光課）
- ・ 外国人の認知度の向上と誘客を促進するため、外国人観光客のニーズ調査等を実施し、外国人観光客の受け入れ環境の整備や外国人向けプロモーション⁶⁸の実施（観光課）
- ・ 観光誘客促進のため、ICT⁵を活用した観光動態調査等から、本市へ多くの誘客が期待できる首都圏を中心に、イベントをはじめとした観光PR等事業の実施（観光課・国際政策課）
- ・ 観光客の利便性の高いJR郡山駅の駅構内で観光案内所を運営し、こおりやま広域圏の構成市町村と連携した観光案内や情報発信（観光課）

■観光PRのイメージ



出典：福島県

⁶¹ internet 個々のコンピューターネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体

⁶² facebook 米フェイスブック社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS⁶⁵)

⁶³ instagram 写真をその場でインスタントカメラのように手軽に撮影、そして電報のようにアップロードできるアプリ⁴⁹

⁶⁴ media 手段。方法。媒体

⁶⁵ target 目標。まと。特に、商品の販売活動でねらった購入層

⁶⁶ Social Networking Service インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用の Web サービスの総称

⁶⁷ ambassador 実際にその暮らしを体験してみて、その暮らしぶりを発信する人

⁶⁸ promotion 販売促進、宣伝。提供する商品やサービスを、その特長も含めて一般大衆に知ってもらおうとする活動

(5) 分野【活用】

【分野別方針】

- 公共投資の蓄積による社会資本ストック⁶⁹や、空き地空き店舗等の遊休不動産の有効活用

潜在的な需要や利用価値があるにもかかわらず適正な土地利用がなされないことは、都市全体の社会経済活動上の機会損失であり、市税収への影響も想定されることから、エリアの価値向上に向け低未利用となっている施設や空間、公的な空間の有効活用を図るとともに、都心部を利用する様々な人や活動を繋ぎ合わせながら、プロジェクトの連鎖的な拡大を図ります。

【施策】

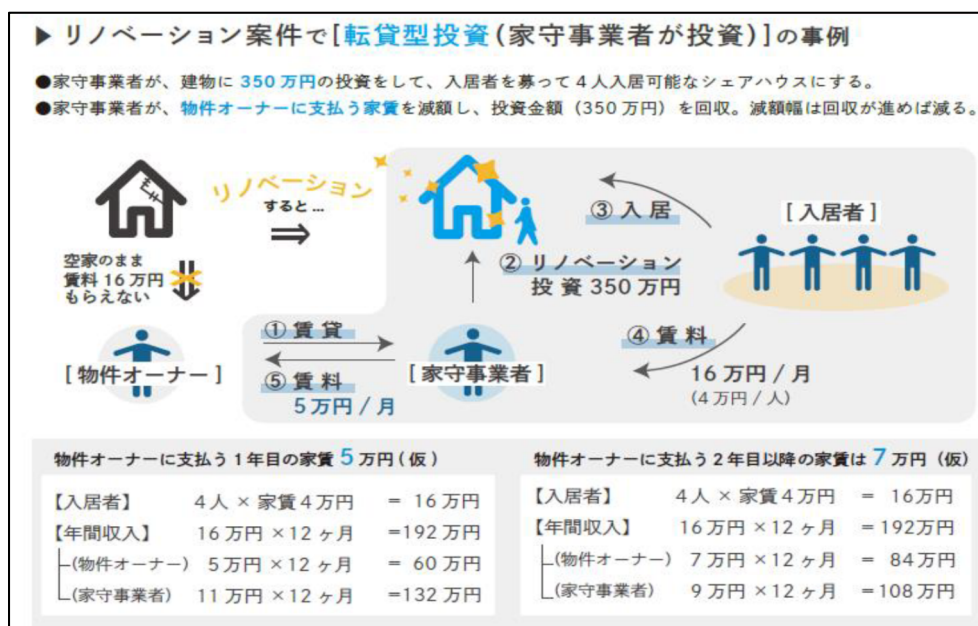
【リノベーション³⁴まちづくりの推進】

- ◆ ICT・新技術の進化により営業形態が変化し、店舗に余剰スペースが生じることが想定されるなど空きスペースや空き店舗等を有効活用するため、まちの雰囲気を活かしたリノベーション³⁴やコンバージョン（用途転換）⁷⁰により、地域のポテンシャルに合った新しい機能を導入する仕組みづくりや人材の育成を図ります。



【主な取組】

- ・ 空き地や空き家の管理・有効活用を図るため、国、県、市及び民間団体等と連携するとともに、空き家バンクやランドバンク等の仕組みを活用して遊休不動産の発掘、不動産オーナーの意識の醸成（都市政策課・住宅政策課）
- ・ リノベーションの事例を他自治体に発信するほか、リノベーション³⁴まちづくりに関する情報交換や共同事業を展開する機会の提供（都市政策課）
- ・ 空き店舗や空きスペースを有効活用するため、不動産オーナーや事業者に対し、リノベーション³⁴等初動期における各種規制法の適合化を周知啓発（都市政策課）



出典：北九州市リノベーションまちづくり資料

⁶⁹ 社会資本ストック 国や自治体など公的機関によって整備された道路、港湾、水道、公園など産業や生活の基盤となる公共施設

⁷⁰ conversion 変換、転換、交換

【施策】

【公有資産の有効活用】

- ◆ 公園や道路などの公共的な空間において、まちの利便性を高めるための施設や設備の設置、まちの賑わいを創出するためのイベントの開催等を通じて、賑わい空間としての活用を図ります。

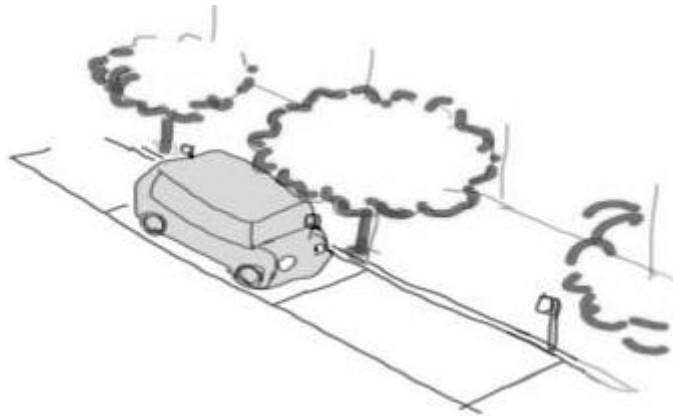


【主な取組】

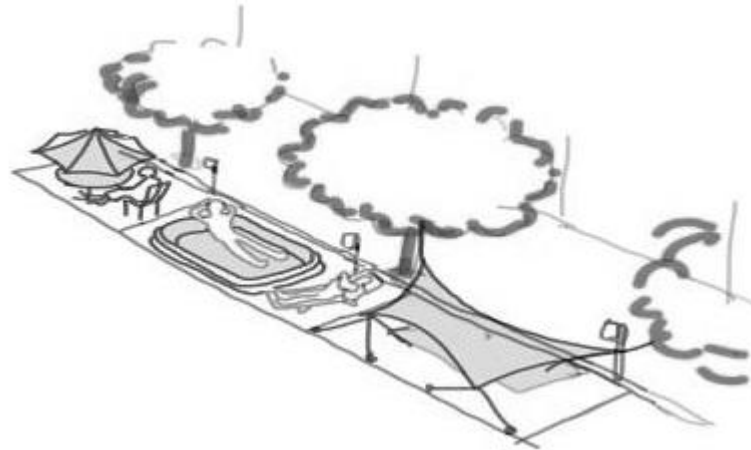
- ・ 郡山駅西口広場や郡山駅東口広場など公共空間の積極的な利活用の検討
(道路維持課)
- ・ 民間の創意工夫を発揮できる事業条件を設定することを目的に、民間への売却による活用や、マーケットサウンディング⁷¹の実施など民間活力を最大限生かした事業の検討
(公有資産マネジメント課)

■公共空間の利活用イメージ

通常の路面駐車場



週末の利活用イメージ



出典：国土交通省

⁷¹ market sounding 対話を通じ、事前に広く意見や提案を求める対話型の市場調査

【施策】

【エリアマネジメント³⁵の推進】

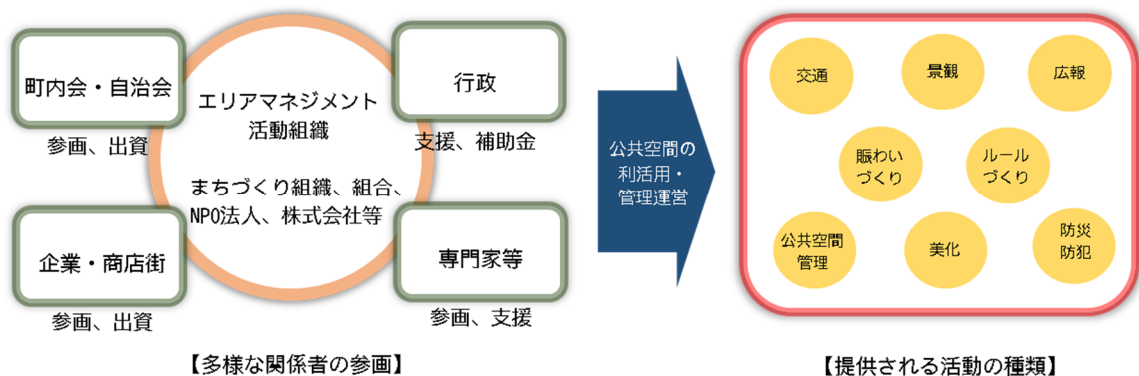
- ◆ 個々の遊休不動産の再生を通じて、まちの産業振興、雇用創出、地域コミュニティを再生し、地域における良好な環境や地域の価値を向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取組みの展開を図ります。



【主な取組】

- ・ 道路や公園の管理運営、空き店舗のテナントミックス⁷²、地域開発等ディベロップメント⁷³やマネジメント⁷⁴を行うなど、まちづくりの各種課題解消へ向けた推進役を担う団体の設立支援（都市政策課）
- ・ 民間の担い手が主体となった都市利便増進協定等に基づく施設整備を含めた、民間によるまちづくりの新たな取組みとなり得る先進的な「社会実験・実証事業等」の検討（都市政策課）

■エリアマネジメント³⁵のイメージ



⁷² tenant mix 商業集積活性化の基本となるコンセプトを実現するための、最適なテナント(業種業態)の組み合わせ

⁷³ development 土地や住宅などの開発、造成

⁷⁴ management 変計画－組織－統制の一連の活動。企業に導入されれば経営管理

【施策】

【シビックプライド³⁶の醸成】

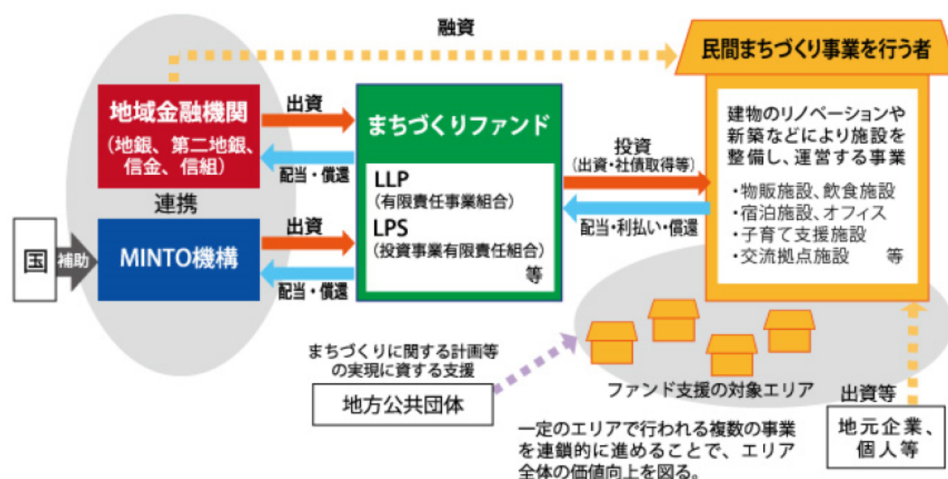
- ◆ 魅力的な景観、クラウドファンディング⁴⁸やイベント等のまちづくりへの参画を通じて、当事者意識の向上やコミュニティ⁷⁵を豊かに楽しくすることに努め、まちに対する誇りや愛着といったシビックプライド³⁶の醸成を図ります。

【主な取組】

- ・ 「公益信託」や「まちづくりファンド」⁷⁶などといった地域の課題解決や、新たな地域の価値の創造につながる継続性のある公益的活動を支援するための金融支援の仕組みづくりの検討
(都市政策課)

■まちづくりファンド⁷⁶のイメージ

地域金融機関とMINTO機構が連携して「まちづくりファンド」を組成し、当該ファンドからの投資(出資・社債取得等)により、リノベーションその他の民間まちづくり事業を一定のエリアにおいて進めることで、当該エリアの価値向上を図りつつ、地域の課題の解決に貢献します。



出典：一般財団法人民間都市開発推進機構HP

⁷⁵ community 居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体

⁷⁶ まちづくりファンド 地域の資金を地縁によって調達し、景観形成・観光振興など、住民を中心とするまちづくり事業への助成やまちづくり会社への出資を目的とする基金

〔2〕中心市街地活性化に関する主な支援（平成 30 年 10 月時点）

（1）都市機能誘導、更新、市街地整備に対する国の主な支援措置

分類	事業名	事業概要
財政支援	都市機能立地支援事業	人口減少・高齢社会に対応した中心拠点・生活拠点の形成を推進するため、公的不動産の有効活用等により都市機能（医療・福祉等）を整備する民間事業者等に対して支援
	都市再生区画整理事業	空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生、街区規模が小さく敷地が細分化されている既成市街地における街区再生・整備による都市機能更新等を推進するため施行する土地区画整理事業等に対して支援
	市街地再開発事業	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、敷地の統合、不燃共同建築物の建築及び公共施設の整備に対して支援
	優良建築物等整備事業	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して支援
	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	先進団体が実施する、これから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業やまちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定に基づく施設整備等を含む実証実験等に助成
金融支援	まち再生出資	市町村が定める立地適性化計画等の区域内等において、国土交通大臣認定を受けた民間開発事業に対し、（一財）民間都市開発推進機構が出資
	共同型都市再構築業務	地域の生活に必要な都市機能の増進や都市の環境・防災性能の向上に資する民間事業等に対し、（一財）民間都市開発推進機構が長期で安定的な資金を供給する制度
	都市環境維持・改善事業資金融資	地域住民、地権者の手による良好な都市機能及び都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント ³⁵ 事業を行う都市再生推進法人又はまちづくり法人に貸付を行う、地方公共団体に対する無利子貸付制度
	まちづくりファンド ⁷⁶ 支援業務	民間まちづくり事業（クラウドファンディング ⁴⁸ からの資金調達を併せて行うもの）への助成を行う「まちづくりファンド」 ⁷⁶ に対し（一財）民間都市開発推進機構が資金拠出し立ち上げを支援（一財）民間都市開発推進機構と地域金融機関が連携してまちづくりファンドを立ち上げ一定のエリアにおいて、空き店舗・空き家・古民家のリノベーション ³⁴ を連鎖的に進め、当該エリアの価値向上を図るまちづくり事業を出資・融資により支援
税制支援	所得税、法人税	都市機能誘導区域外の資産を、国土交通大臣が認定した民間誘導施設等整備事業計画に記載された誘導施設に買い換える場合の課税の特例措置
		都市機能の導入事業（民間誘導施設等整備事業計画）に係る用地確保のために事業者が土地等を取得する場合、当該土地等を譲渡した者に対する課税の特例措置（特定民間再開発事業及び特定の民間再開発事業）
		立地適正化計画に係る取組に参画する都市再生推進法人に対して土地等を提供した場合の課税の特例措置
	固定資産税、都市計画税	国土交通大臣が認定した民間誘導施設等整備事業計画において、誘導施設の整備に併せて整備した公共施設・都市利便施設に係る課税の特例措置

(2) 商業の活性化等に対する主な支援措置

支援者	事業名		事業概要
国	企業活力強化貸付における企業活力強化資金		中心市街地において卸・小売、飲食店及びサービス業を営む者（商店街振興組合、事業協同組合等を含む）に対して経営基盤強化のための合理化・共同化等を図るための設備取得等の事業に必要な資金について、株式会社日本政策金融公庫による低利融資を実施
	地域・まちなか商業活性化支援事業		コンパクトシティ化に取り組む「中心市街地」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致など、地域商業の活性化の取り組みやこれと併せて行う公共的機能の強化に向けた取り組みへの支援
	地域再生エリアマネジメント ³⁵ 負担金制度		地域再生法に基づき、市町村が2/3以上の事業者の同意を要件として、エリアマネジメント ³⁵ 団体が実施する地域再生に資するエリアマネジメント ³⁵ 活動に要する費用に充てるため、活動区域内の受益者である事業者から負担金を徴収し、これをエリアマネジメント ³⁵ 団体に交付する制度。
県	まちなか活性化担い手育成事業		まちなかの新規起業者をサポートする人材、まちなかで起業を行う人材、次世代の商店街のリーダーとなる人材等を育成し、ネットワークを構築することでまちなか全体の活性化を図る
	光り輝く商店街発掘・創出事業		専門家の提案した改善策（リノベーション ³⁴ プラン）を実現する個店や地域に対し補助する制度
	リノベーション ³⁴ 進出事業		リノベーション ³⁴ の手法を用いて遊休不動産の再生を目指し、リノベーション ³⁴ まちづくり専門家派遣や実践講座の開催を実施
市	郡山市中小企業融資制度	一般融資	経営の安定のための事業資金
		無担保無保証人融資	保証人・担保のない事業資金
		短期小口融資	短期間で少額の事業資金
		団体育成融資	事業協同組合等の事業資金
		成長融資	店舗、工場等の新築増改築、移転、機械設備の導入、製品等の研究・開発、株式市場への上場、又は市内事業所が存続する事業継承(M&A)、販路・商圈拡大、情報通信技術を活用した経営等の高度化を行う場合の事業資金
		創業融資	創業者に必要な運転資金及び設備資金
		災害対策資金融資	【災害（台風、地震等）が発生した際】
	郡山市信用保証料補助制度		郡山市中小企業融資制度利用に対する補助制度

(3) NPO、市民活動に対する主な支援措置

支援者	事業名	事業概要
市	郡山市ひとまちづくり活動支援事業	市民活動団体が行う市民生活の向上や地域の活性化に貢献する継続性のある公益的活動に対して、団体等が取り組む活動や今後活動を拡充する場合等、その経費の一部を補助する
	郡山市市民協働政策提案制度	NPO法人をはじめとする市民活動団体等が、専門性や柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該提案に基づき実施する事業を提案者及び本市が協働して行う

施策等一覧

【社会潮流】
人口減少・少子高齢化の進展
環境・エネルギーの制約
⇒SDGs¹を通じて、豊かで
活力ある未来を創る
「コンパクト＋ネットワークの推進」

【郡山市の現状】
・ 子育て世代の人口流出
・ 域外から稼ぐ力が比較的弱い
・ 社会保障費の増加
・ コミュニティ⁷⁵の希薄化

※中心市街地の空洞化

【郡山市中心市街地の役割】
・ 連携中枢都市圏の中核的な
商業・業務地
・ 国内外から多くの人・モノ・
投資を呼び込む都市の顔
・ 都心部に相応しい商業・文
化・交流・コンベンション¹⁷
などの高次な都市機能の提
供
・ 医療、福祉、商業等のまと
まったサービスの提供
・ 交通結節点として、鉄道とバ
スの連携、自転車・自動車か
ら公共交通機関へスムーズ
な乗り継ぎ
・ 都心の多様かつ高質な都市
機能の提供により周辺市街
地の生活の質の向上に寄与
・ 財源の確保

基本方針	目標	分野別方針	施策	実現に向けた主体			担当部局
				民間	行政	地域	
誰もが都市的サービスを受けられる拠点づくり ～課題解決先進エリア「e」 ¹⁸ 「ア」 ²² へ向けて～	都市機能が集積しヒ ト・モノ・情報が活発 に交流する交通結節点 の形成	【暮らし】 都市圏の安全安心、便 利な拠点としての都市 機能の更新と誘導	高次都市機能の誘導	○	◎	○	都市政策課
			都市施設の整備	○	◎	◎	区画整理課、都市政策課、開発建築指導課
			低炭素まちづくりの推進	○	◎	○	環境政策課、開発建築指導課、都市政策課
			セーフコミュニティ ²⁰ の推進	○	◎	◎	セーフコミュニティ課、下水道保全課、下水道整備課、農地課 お客様サービス課、防災危機管理課、保健福祉総務課 地域包括ケア推進課、都市政策課
	“こおりやま広域圏” の玄関口として質の高 い投資を惹きつける個 性や賑わいあふれる場 の創出	【交通アクセス】 公共交通の利便性の向 上による過度な自動車 利用からの転換	公共交通サービスの充実	◎	○		総合交通政策課
			交通結節点の機能強化	◎	○		総合交通政策課
			歩行者移動の環境改善	○	◎		総合交通政策課、区画整理課、道路建設課、産業政策課
			渋滞の緩和	◎	◎	○	道路建設課、総合交通政策課
	ソーシャルデザインを 重視したインフラ整 備・維持管理コストの 縮減と各種公共的サー ビスの効率性の向上	【仕事】 多様な働き方ができ魅 力や特色のある商業・ 業務地の形成	駐車場や駐輪場の適正な配置	◎	○	◎	都市政策課
			創業支援	◎	○	○	産業政策課
			商店街の稼ぐ力の向上	◎	○	◎	産業政策課
			人材の育成	◎	○	○	産業政策課、雇用政策課、学校教育推進課
		【交流・発信】 郡山で過ごす時間を最 高のものとするコンテ ンツ ³³ の創出	多様なワークスタイル ²⁴ の拡充	◎	○	○	雇用政策課、こども支援課、こども育成課
			交流基盤の強化	◎	○	○	観光課、健康長寿課
			郡山らしいコンテンツ ³³ の強化	◎	○	○	観光課、文化振興課、都市政策課
			戦略的な情報発信	◎	○	○	国際政策課、観光課
		【活用】 公共投資の蓄積による 社会資本ストック ⁶⁹ や 空き地、空き店舗など 遊休不動産の有効活用	リノベーション ³⁴ まちづくりの推進	◎	○	○	住宅政策課、都市政策課
			公有資産の有効活用	○	◎		道路維持課、公有資産マネジメント課
			エリアマネジメント ³⁵ の推進	◎	○	○	都市政策課
			シビックプライド ³⁶ の醸成	◎	○	○	都市政策課

5 推進

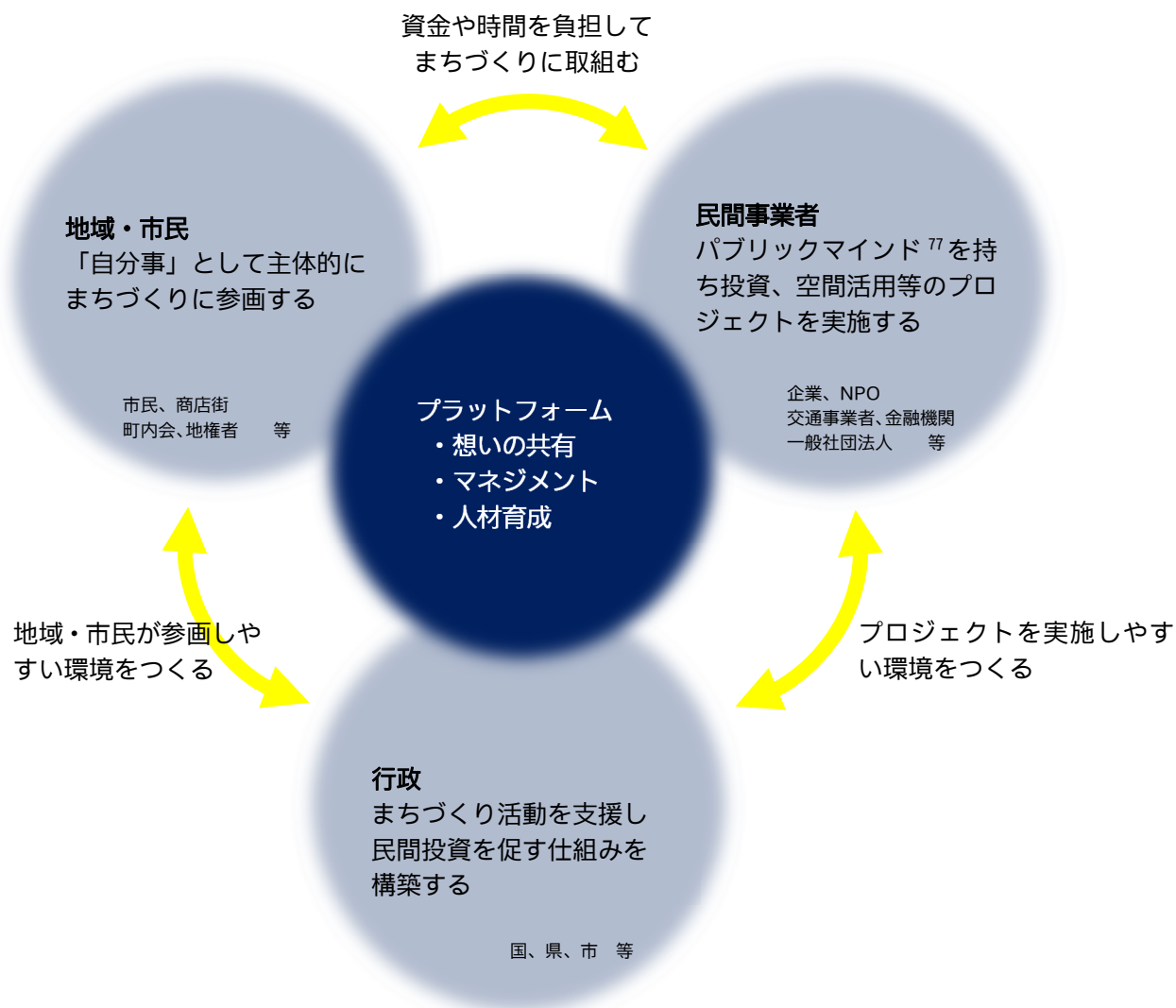
〔1〕共有と役割

中心市街地が直面している多様な課題を解決するためには、市民がどのように自分たちの地域の未来をデザインしていくのか、新しい価値を見出していくのか、さらに子どもたち、若い世代、女性たちがどのように地域で輝けるかを考えるソーシャルデザイン⁷⁹が問われています。

これまでに整備してきた各種基盤と機能を有効活用し、まちなかの魅力を最大限発揮するためには、これまでの行政主導のまちづくりだけではなく、民が主役となったまちづくりや官民が連携したまちづくりを組み合わせることが求められます。まちづくりの関係者それぞれが「想い」を共有し、地域のためにできる役割を明確にして活性化を進めます。

本ビジョンにおける各主体が担う役割は、以下のようなイメージです。

■役割のイメージ



⁷⁷ publicmind 公共の精神

〔2〕活性化の推進

（1）活性化の体制

第一期の計画を推進するため、平成 14 年 1 月、市が郡山商工会議所をタウンマネジメント機関（TMO）として認定し、中心市街地における各種事業の実施及び調整体制が整備されました。

第二期の計画では、活性化事業がソフト事業を中心としていたこともあり、商業の振興を目的とした「郡山まちづくり推進協議会」が設置され、その中で中心市街地活性化事業についても協議されるなど、合意形成、連絡調整の場が設けられました。

今後、これからのまちづくりに資する活動の担い手や団体の育成に努め、商業者・事業者や郡山商工会議所等、分野ごとに柔軟に連携・協力しながら取組みを実行します。

（2）計画の推進体制

本市では、次のような推進体制で中心市街地の活性化を進めます。

①郡山市中心市街地活性化庁内推進委員会

副市長を委員長とし、庁内関係部局の長で構成する「中心市街地活性化庁内推進委員会」において、本ビジョンの事業の円滑で効率的な推進を図るとともに、部局横断的な活性化事業への取組みを進めます。

②郡山市中心市街地活性化懇談会

専門的見地から検討を行うため、学識経験者、商業又は工業の関係者、交通事業者、関係行政機関、消費者代表の 15 名からなる「郡山市中心市街地活性化懇談会」を設置し、各事業や計画全体のフォローアップ等の意見を聴取します。

③民間が主導し行政が支援する体制の構築

社団・財団法人、NPO 法人、株式会社など民間まちづくり活動団体は、自らの地域のまちづくりを主導するだけでなく、サービスを提供する側と受ける側をつなぐ重要な役割を有していることから、活動領域がさらに広がるよう、民間まちづくり活動団体であることを公的に認定する都市再生推進法人制度の普及、関係者が連絡調整するプラットフォーム⁷⁸への参加など民間まちづくり団体の活動の支援に努めます。

（3）財源の確保

自立的な活動が継続的に行われるためには、安定した財源の確保が必要不可欠であることから、継続的に支援を続けることが前提となりがちな補助の形ではなく、初期段階における行政の支援による「公助」や、エンジェル税制⁷⁹や公益法人等に対する寄附促進税制等の税制面の充実、クラウドファンディング⁴⁸手法による小口の投資や寄附など、住民・地元企業等の支援による「共助」、さらには、公的支援に頼らず、民間自らの活動の中で収益を上げ持続的に活動し、事業収益をまちづくりに還元するなど自らの事業収入による「自助」といった財源確保手段を活動の内容や性格に応じて組み合わせる環境の整備に努めます。

⁷⁸ platform 関係者が連絡調整する場、土台（基盤）

⁷⁹ エンジェル税制 ベンチャー企業への投資を促進するためにベンチャー企業へ投資を行った個人投資家に対して税制上の優遇措置を行う制度

〔3〕活性化に向けたシナリオ

（1）まちづくり体験の積み重ね

これからの中心市街地活性化が民間の力で活発に行われるために、一つの成功したまちづくり体験（事例）を活動の核としてまちづくりを担う人材を育成するとともに、一つ一つの成功体験を積み重ねながら、新しいアイデアや担い手の育成に努め、市民の自発的なまちづくり活動を促します。

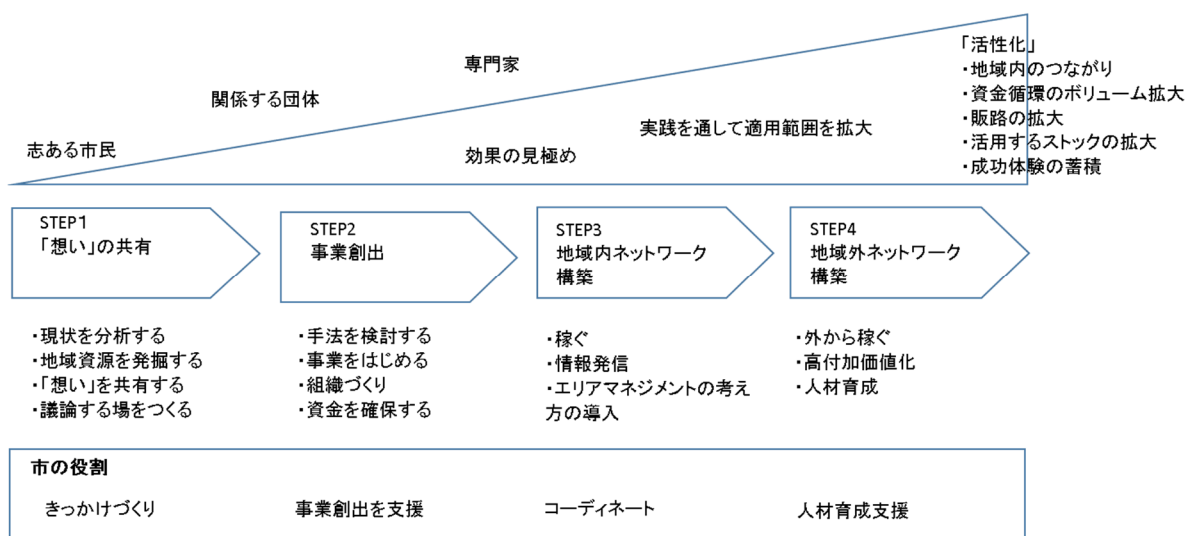
そのため、人々が自由にまちづくりに参加できる環境を整え、他市の新しい事例の研究、様々な社会実験、異なる専門性を有する人材のマッチングなどを実施します。

（2）まちづくり情報の発信

まちづくりを担う各主体の活動を広く周知するため、まちづくりに関する情報を発信していきます。具体的な活動状況を周知することで、まちづくりに興味を持ち、実際に参加する人を増やします。

また、活性化のためには中心市街地の住民や事業者ばかりでなく、市民及び事業者の理解と協力が不可欠です。そのため、本ビジョンの内容について、広報や市ホームページ等の手段により周知を図るとともに、市民及び事業者が参画できるまちづくりのため、セミナー⁸⁰やワークショップ⁸¹等を実施し、活動のPRを図ります。

■活性化へのイメージ



⁸⁰ seminar 少人数を対象とする講習会。講師からの一方的な説明だけで終わるのではなく、質疑応答が行われるなど講師と受講者のやり取りがある

⁸¹ workshop ある主題で参加者が知識を分け合う研究集会

6 用語解説

- ¹ **Sustainable Development Goals** 2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標
- ² **infrastructure** 基盤、下部構造などの意味を持つ英単語。一般的には、道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など
- ³ **コンパクト+ネットワーク** 人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること
- ⁴ **インフラ施設** 郡山市が設置・管理する道路、橋梁などの交通施設や公園、水道、下水道などの施設の総称
- ⁵ **Information and Communication Technology** 情報通信技術の略で、通信技術を活用したコミュニケーション。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称
- ⁶ **Mobility as a Service** ICT³を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ。新たな「移動」の概念
- ⁷ **sharing economy** 物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み
- ⁸ **inbound** 入ってくるものという意味から転じて、外国(区域外)から訪れる旅行を指す
- ⁹ **paradigm shift** その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的にもしくは劇的に変化すること
- ¹⁰ **open innovation** 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること
(例)産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究など
- ¹¹ **hub** 交通結節点 各種の交通機関において路線や航路が集中する場所
- ¹² **Inter Change** インターチェンジ 高速道路の出入口
- ¹³ **Smart Inter Change** スマートインターチェンジ ETC専用インターチェンジで、高速道路へのアクセスの向上を目的に、サービスエリアや、パーキングエリアまたは既存のインターチェンジの間に設置
- ¹⁴ **borderless** 境界や国境がない、または意味をなさないこと
- ¹⁵ **lifestyle** 生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方
- ¹⁶ **potential** 潜在力、潜在性を意味する物理用語
- ¹⁷ **convention** 会議、集会、大会
- ¹⁸ **leading** 先に立って引っ張ること。先導
- ¹⁹ **リーディングシティ** 先導する市、牽引する市
- ²⁰ **safe community** 地域社会全体が協働し、けがや事故を予防する活動を行い安全安心なまちづくりを推進していると認められた地域のこと。WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は2018年2月に認証取得
- ²¹ **多極ネットワーク型コンパクトシティ** 持続可能な都市づくりに向け、地域の個性を生かした拠点の形成と、各拠点間における公共交通の連携によるまちづくり
- ²² **e.コア ecological** (環境保護)、**enjoyment** (楽しむ)、**establishment** (創業)、**exchange** (交換・交流)などの中心拠点となる将来都市のイメージ
- ²³ **Society5.0** サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

- ²⁴ **workstyle** どのように仕事をするかという方法・流儀
- ²⁵ **life stage** 入学、卒業、就職、結婚、子供の誕生、子供の独立、退職など人生の節目ごとに段階に分けること
- ²⁶ **Internet of Things** モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み
- ²⁷ **Artificial Intelligence** 人工知能。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術
- ²⁸ **innovation** 社会的意義のある新たな価値を生み出し、経済発展を促すための技術革新
- ²⁹ **social design** 社会をどう築くのかという計画。社会の抱えるさまざまな課題を市民の創造力で解決する手法
- ³⁰ **fundraising** 事業実施に必要な資金を、個人、法人、政府などから集める行為の総称
- ³¹ **Public Private Partnership** 行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること
- ³² **Private Finance Initiative** 公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間部門（プライベート）の持つ経営ノウハウや資金（ファイナンス）を活用することで、低廉かつ良質な公共サービスを提供することを目的とした新しい公共事業の手法
- ³³ **contents** 内容や中身。ここでしか味わえない食事や実体験など
- ³⁴ **renovation** 機能を刷新し、新しい価値を生み出す改修
- ³⁵ **area management** 特定の地域を単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行う取組
- ³⁶ **civic pride** 都市に対する市民の誇り
- ³⁷ **terminal** 交通路線が集中し、発着する所
- ³⁸ **façade** 建築物の正面部分（デザイン）
- ³⁹ **universal design** 文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障がいの有無や能力差などを問わずに利用できる施設、製品、情報等のデザイン
- ⁴⁰ **accessibility** 近づきやすさやアクセスのしやすさのことであり、利用しやすさ、交通の便など
- ⁴¹ **mobility management** 渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを「かしこく」使う方向へと自発的に転換することを促す
- ⁴² **bus location system** G P S 等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報提供するシステム
- ⁴³ **park and ride** 自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、自動車を駐車させた後、バスや鉄道などの公共交通機関を利用して、都心部の目的地に向かうシステム
- ⁴⁴ **cycle and ride** まちなかへの自動車の流入を抑制して、バス・電車の利用を促進するために、自転車でバス停・駅に来てバス・電車に乗り換えるシステム
- ⁴⁵ **barrier free** 対象者である障がい者を含む高齢者等が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くための施策
- ⁴⁶ **community cycle** 街中にいくつもの自転車貸出拠点（ポート）を設置し、利用者がどこでも貸出・返却できる交通手段
- ⁴⁷ **cycle port** 自転車を駐輪するためのスペース コミュニティサイクルの貸出返却拠点
- ⁴⁸ **crowdfunding** 「こんなモノやサービスを作りたい」「世の中の問題を、こんなふうに解決したい」といったアイデアやプロジェクトを持つ起案者が、専用のインターネットサイトを通じて、世の中に呼びかけ共感した人から広く資金を集める方法
- ⁴⁹ **e-commerce** **electronic commerce** の略。電子商取引。情報通信により商品やサービスを売買すること。ネットショッピングともいう。

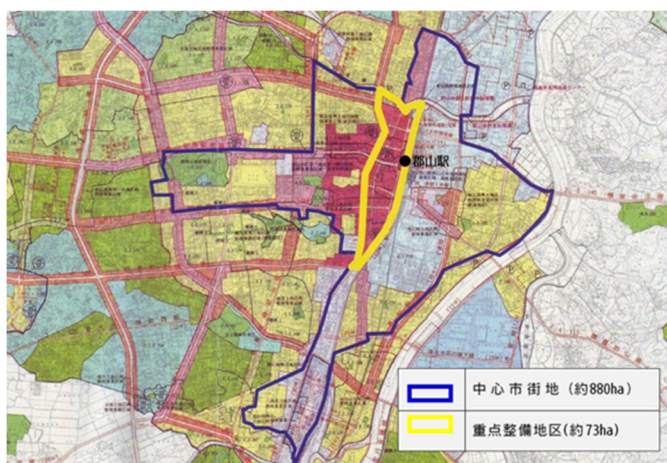
- ⁵⁰ **application** 特定の作業を行うために使用されるソフトウェア
- ⁵¹ **website** World Wide Web (WWW) 上にあり、一般に特定のドメイン名の下にある複数のウェブページの集まり
- ⁵² **career education** 勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。
- ⁵³ **recurrent education** 社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。
- ⁵⁴ **share office** 同じスペースを複数の利用者によって共有するオフィス
- ⁵⁵ **coworking space** 事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルの場所
- ⁵⁶ **tele work** 勤労形態の一種で、情報通信技術（ICT³）を活用し時間や場所の制約を受けない柔軟な働き方
- ⁵⁷ **flexitime** 総労働時間だけを決めて、出退勤の時刻は労働者の自由に任せる制度。自由勤務時間制。
- ⁵⁸ **work-life balance** 仕事と生活の調和
- ⁵⁹ **Destination Management Organization** 地域の観光資源に精通し、地域住民や団体と協働して観光振興を担う法人
- ⁶⁰ **identity** 同一性、個性、国・民族・組織などある特定集団への帰属意識、特定のある人・ものであること
- ⁶¹ **internet** 個々のコンピューターネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体
- ⁶² **facebook** 同米フェイスブック社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS⁶⁵）
- ⁶³ **instagram** 同写真をその場でインスタントカメラのように手軽に撮影、そして電報のようにアップロードできるアプリ ⁴⁹
- ⁶⁴ **media** 手段。方法。媒体
- ⁶⁵ **target** 目標。まと。特に、商品の販売活動でねらった購入層
- ⁶⁶ **Social Networking Service** インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用の Web サービスの総称
- ⁶⁷ **ambassador** 実際にその暮らしを体験してみて、その暮らしぶりを発信する人
- ⁶⁸ **promotion** 販売促進、宣伝。提供する商品やサービスを、その特長も含めて一般大衆に知ってもらおうとする活動
- ⁶⁹ **社会資本ストック** 国や自治体など公的機関によって整備された道路、港湾、水道、公園など産業や生活の基盤となる公共施設
- ⁷⁰ **conversion** 変換、転換、交換
- ⁷¹ **market sounding** 対話を通じ、事前に広く意見や提案を求める対話型の市場調査
- ⁷² **tenant mix** 商業集積活性化の基本となるコンセプトを実現するための、最適なテナント（業種業態）の組み合わせ
- ⁷³ **development** 土地や住宅などの開発、造成
- ⁷⁴ **management** 変計画－組織－統制の一連の活動。企業に導入されれば経営管理
- ⁷⁵ **community** 居住地域を同じくし、利害をともしにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体

- ⁷⁶ まちづくりファンド 地域の資金を地縁によって調達し、景観形成・観光振興など、住民を中心とするまちづくり事業への助成やまちづくり会社への出資を目的とする基金
- ⁷⁷ publicmind 公共の精神
- ⁷⁸ platform 関係者が連絡調整する場、土台（基盤）
- ⁷⁹ エンジェル税制 ベンチャー企業への投資を促進するためにベンチャー企業へ投資を行った個人投資家に対して税制上の優遇措置を行う制度
- ⁸⁰ seminar 少人数を対象とする講習会。講師からの一方的な説明だけで終わるのではなく、質疑応答が行われるなど講師と受講者のやり取りがあるもの
- ⁸¹ workshop ある主題で参加者が知識を分け合う研究集会

資料

I 中心市街地関連データ

郡山市中心市街地活性化基本計画〔改訂版〕（平成 21 年度）で定められた中心市街地（約 880ha）、重点整備地区（約 73ha）及び郡山駅周辺の現況を整理する。



(1) 人口動態

市全体では子育て世代の流出超過が続いており、安定した雇用の確保や地域経済活動等と与える影響が懸念されている。人口の推移をみると、中心部で減少傾向にあり、15 歳未満の人口が著しく少なくなっていると同時に、高齢単身世帯の割合が高くなっている。また、近年、分譲方式によるマンションの建設が多く見られ、建設された地域では人口密度の上昇が見られる。

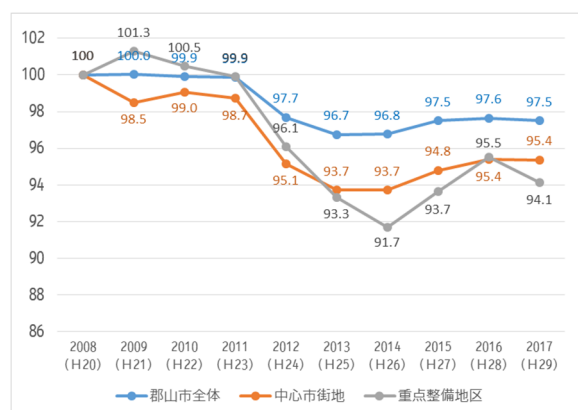
■人口推移

(単位:人)

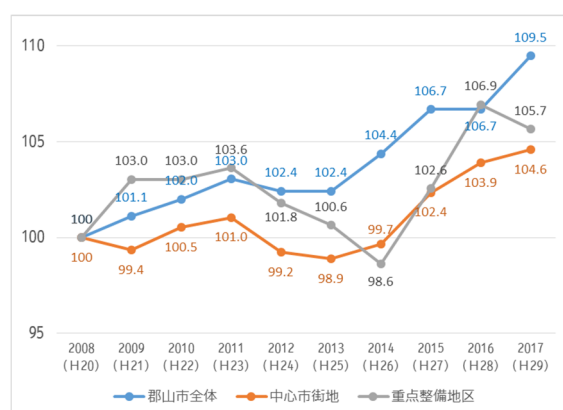
	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
郡山市	335,204	335,308	334,858	334,783	327,445	324,284	324,374	326,808	327,307	326,851
中心市街地	47,496	46,779	47,043	46,889	45,191	44,516	44,514	45,025	45,300	45,297
市全体に対する割合	14.20%	14.00%	14.00%	14.00%	13.80%	13.70%	13.70%	13.80%	13.80%	13.90%
重点整備地区	3,829	3,878	3,847	3,825	3,679	3,573	3,511	3,586	3,658	3,604
市全体に対する割合	1.14%	1.16%	1.15%	1.14%	1.12%	1.10%	1.08%	1.10%	1.12%	1.10%

出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日）

■2008（平成 20）年を 100 としたときの人口推移



■2008（平成 20）年を 100 としたとき世帯数推移



住民基本台帳（各年 1 月 1 日）より作成